



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月24日

上場会社名 株式会社ヤマナカ 上場取引所 名  
 コード番号 8190 URL http://www.super-yamanaka.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中野 義久  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)清水 泰晴 (TEL)052-937-9310  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月28日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年3月21日～平成29年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	24,326	△1.2	95	△56.1	107	△52.1	27	△73.7
29年3月期第1四半期	24,615	△1.6	216	△14.8	224	△17.0	103	△20.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 268百万円 (135.1%) 29年3月期第1四半期 114百万円 (△73.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.42	—
29年3月期第1四半期	5.38	—

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	40,263	16,227	40.3
29年3月期	39,834	16,055	40.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 16,227百万円 29年3月期 16,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年3月21日～平成30年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,500	△0.5	380	27.0	400	22.5	220	36.9	11.50
通期	98,800	△1.1	790	26.1	820	13.8	500	3.9	26.13

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	20,425,218株	29年3月期	20,425,218株
30年3月期1Q	1,286,891株	29年3月期	1,286,891株
30年3月期1Q	19,138,327株	29年3月期1Q	19,263,345株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、平成30年3月期第1四半期及び平成29年3月期の「期末自己株式数」にそれぞれ125,000株含めており、平成30年3月期第1四半期の「期中平均株式数」の計算において、125,000株控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による積極的な経済・金融政策により、雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、家計の節約志向は根強く続いております。

食品小売業界におきましては、異業種・異業態との競争の激化、人口減少による市場規模の縮小など依然厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか当社グループは、「経営の質を向上させ持続的成長を目指す」ことを平成30年3月期までの中期3ヵ年計画のテーマに掲げ、①当社の強みを最大限発揮、②店舗及び本部の生産性向上、③働き甲斐のある職場作りの3つを経営課題の軸として取り組んでおります。特に今期は“カスタマー・ファースト”を基本方針として、常にお客様視点で物事を考えることで全店が「お客様支持No.1店舗」を目指しております。

商品政策では、消費者ニーズに対応して簡便化・健康・おつまみなどをテーマにした品揃えを充実させるとともに、連結子会社であるサンデイリー株式会社の米飯工場を活用することでデリカ部門の強化を図っております。

販売政策では、電子マネー機能を備えた自社ポイントカード「グラッチェプラスカード」の会員増加に向けた取り組みを実施するとともに、販売データを活用して商圈特性にあわせた品揃えの改善を進めております。

店舗政策では、既存店活性化策として平成29年4月に安田店(名古屋市昭和区)、平成29年5月に田原店(愛知県田原市)の改装を実施いたしました。

以上のような施策を実施してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高に営業収入を加えた営業収益は243億26百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は95百万円(前年同期比56.1%減)、経常利益は1億7百万円(前年同期比52.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は27百万円(前年同期比73.7%減)となりました。

なお、当社グループは「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億29百万円増加し、402億63百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億38百万円、投資有価証券が3億43百万円増加した一方、流動資産の「その他」に含まれる未収入金が2億40百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ2億57百万円増加し、240億35百万円となりました。これは主に未払費用が5億9百万円増加した一方、有利子負債が2億82百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ1億72百万円増加し、162億27百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が2億34百万円増加したものによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想について、現時点においては、平成29年4月24日公表の予想数値に変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,360	3,798
売掛金	1,177	1,145
商品及び製品	2,593	2,621
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	53	54
繰延税金資産	273	258
その他	1,648	1,413
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,106	9,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,566	8,616
土地	9,851	9,851
その他(純額)	1,406	1,327
有形固定資産合計	19,824	19,795
無形固定資産		
借地権	429	422
ソフトウェア	385	357
その他	29	29
無形固定資産合計	844	808
投資その他の資産		
投資有価証券	4,397	4,740
差入保証金	5,082	5,044
繰延税金資産	6	6
その他	575	563
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	10,010	10,303
固定資産合計	30,679	30,907
繰延資産	47	64
資産合計	39,834	40,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,362	5,733
短期借入金	1,295	1,295
1年内償還予定の社債	738	438
1年内返済予定の長期借入金	2,348	1,488
未払費用	1,158	1,667
未払法人税等	301	72
賞与引当金	314	111
ポイント引当金	140	149
店舗等閉鎖損失引当金	111	111
資産除去債務	38	37
その他	1,599	1,659
流動負債合計	13,407	12,763
固定負債		
社債	3,206	3,717
長期借入金	3,168	3,535
リース債務	245	210
繰延税金負債	627	744
役員株式給付引当金	23	21
退職給付に係る負債	732	686
長期預り保証金	924	904
資産除去債務	1,334	1,347
その他	108	106
固定負債合計	10,370	11,272
負債合計	23,778	24,035
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,220	4,220
資本剰余金	6,538	6,538
利益剰余金	5,505	5,436
自己株式	△1,973	△1,973
株主資本合計	14,290	14,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,920	2,155
退職給付に係る調整累計額	△155	△148
その他の包括利益累計額合計	1,764	2,006
純資産合計	16,055	16,227
負債純資産合計	39,834	40,263

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)
売上高	23,344	23,050
売上原価	17,322	17,202
売上総利益	6,022	5,848
営業収入	1,270	1,275
営業総利益	7,293	7,124
販売費及び一般管理費	7,076	7,029
営業利益	216	95
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	15	14
持分法による投資利益	6	6
情報提供料収入	12	12
その他	16	16
営業外収益合計	55	54
営業外費用		
支払利息	26	18
その他	20	23
営業外費用合計	47	41
経常利益	224	107
特別損失		
固定資産除却損	20	9
特別損失合計	20	9
税金等調整前四半期純利益	204	97
法人税、住民税及び事業税	155	43
法人税等調整額	△55	26
法人税等合計	100	70
四半期純利益	103	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	103	27

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)
四半期純利益	103	27
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	234
退職給付に係る調整額	1	6
その他の包括利益合計	10	241
四半期包括利益	114	268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114	268
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。